

配食事業の動向等について

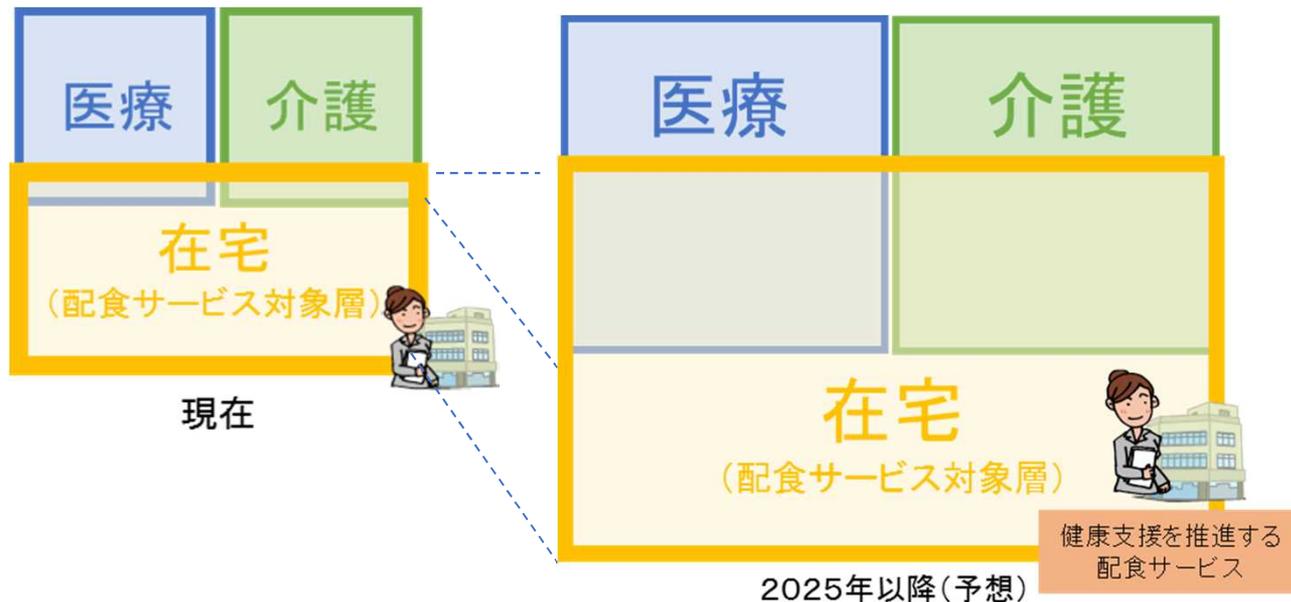
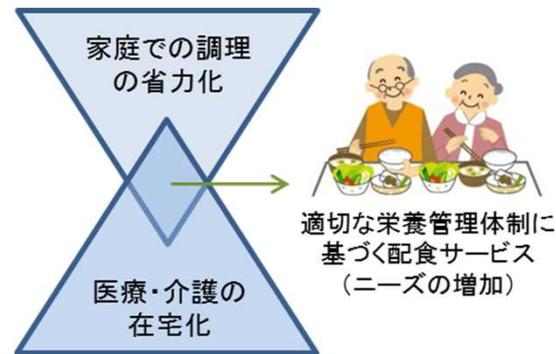
配食市場規模の拡大

- 配食市場規模は2009年度から2014年度の6年間で、1.8倍強拡大している。
- 高齢者世帯数の増加や、医療・介護の在宅化等の流れを受けて、栄養管理面を訴求した配食産業の更なる普及が見込まれる。



図 配食市場規模

資料：株式会社矢野経済研究所「メディカル給食・在宅配食サービス市場に関する調査結果2015」より健康局健康課栄養指導室で作成



↑
施設での栄養管理

✦

施設に準じた栄養管理が望まれる

✦

フレイル予防等を軸とした栄養管理が望まれる

↓

配食事業者と事業内容

○ 配食事業者、事業内容ともに多様である。

<営利・非営利別>

- ・ 営利法人
（大手事業者、中小事業者）
- ・ 非営利法人
（NPO法人、ボランティア等を含む）

<業態別>

- ・ 給食事業者
- ・ コンビニ
- ・ 食品メーカー
- ・ 生活協同組合
- ・ 社会福祉協議会（社協）
- ・ JA
- ・ 飲食店
- ・ 医療機関・介護施設
- ・ 自治体 等

<サービス内容>

- ・ 食事
 - ・ 一般食
 - ・ 低カロリー食
 - ・ 治療食（準じたものを含む。）
 - ・ 嚥下調整食
- ・ 見守り 等

<行政の関与>※

- ・ あり
 - ・ 行政＋社協
 - ・ 行政＋社協＋地域資源
 - ・ 行政＋社協＋地域資源
＋民間事業者 等
- ・ なし
 - ・ 民間事業者
 - ・ 民間事業者＋社協 等

※ 高齢者生活支援研究会編『これからの配食サービス—高齢者の食を地域で支える—』（かもがわ出版：2004年）を参考に記載

地域包括ケアシステム構築に向けた公的介護保険外サービス

地域包括ケアシステム構築に向けた 公的介護保険外サービスの参考事例集

保険外サービス活用ガイドブック

厚生労働省 農林水産省 経済産業省

平成28年3月

平成28年3月

【はじめに】(抄)

- 地域包括ケアシステムを補完・充実していくためには、介護保険等の社会保険制度や公的サービスに加え、ボランティアや住民主体の活動等である「互助」、市場サービス購入等である「自助」を充実していく必要がある。
- 特に「自助」においては、高齢者や家族のニーズを踏まえて、自費で購入する保険外サービスがより拡充され、高齢者やその家族からみて豊富なサービスの選択肢が提供されることへの期待は大きい。
- このように保険外サービスへの期待や潜在的な成長可能性の大きさに対し、現在、事業・ビジネスとして広く普及・定着しているサービスはまだ不足しているのが実態である。
- 既に保険外サービスを提供している事業者や、これから保険外分野で高齢者向けサービスを提供しようとする事業者にとっては、先行して取組んでいる事業者の事例が、市場参入や事業拡大、介護事業者にとっては保険外収入の確立への示唆となることを期待したい。
- (本ガイドブックの作成に当たっては)大企業から中堅・中小企業、NPO法人まで、なるべく、事業主体の多様性・バラエティが保てるように留意した。

「参考事例集」に掲載された配食事業の例(1/3)

サービス分類

家事代行
・生活支援

対象顧客層

元気

要支援

要介護

ニーズ

生活改善
(環境改善)

要介護者の在宅生活を衛生面で支える

寝具衛生加工サービス

アースサポート株式会社

商品・サービス概要

寝具衛生加工サービスをはじめとして、幅広く保険外サービスを提供

【商品・サービス】

●寝具衛生加工サービス

自宅でお布団を干すことができない高齢者や、大量の寝具類をまとめて乾燥できない施設等を訪問し、預かった布団・毛布・マットレス等を乾燥・消毒加工/水洗い加工するサービス。乾燥・消毒加工サービスは即日、水洗い加工サービスは翌日に届ける。

●配食サービス

シニア向けに安否確認を兼ねて、栄養バランスのとれたお弁当を届けるサービス。専任の栄養士と調理師により献立・調理を行い、刻み食・アレルギー対応など身体状況にあわせた個別対応も可能。

※いずれも提供エリアは首都圏

●その他の保険外サービス

家事代行サービスや、訪問理美容サービス、衣類・寝具類クリーニング・防炎加工サービス、寝具のレンタル・販売等も行っている。

【価格】

寝具衛生加工サービスや配食サービスは各自治体からの委託事業としてサービス提供していることが多く、自費負担額は自治体によって異なる。



「参考事例集」に掲載された配食事業の例(2/3)

サービス分類

食事

対象顧客層

元気

要支援

要介護

ニーズ

栄養改善

デイサービスの送迎車両活用で事業者・利用者双方にメリット

ケアピア食事サービス「バランス弁当」(冷凍弁当)

株式会社日本ケアサプライ

商品・サービス概要

冷凍のお弁当(おかず)をデイサービス車両を使って送迎時に届ける

【商品・サービス】

●利用者から見て

- ・一食あたり約240kcal、食塩約2g
主食(ご飯・パン)合計でも約500kcalの低カロリーで
栄養バランスのとれたお弁当。メニューは現在42種類
- ・冷凍で長期保存も安心
- ・デイサービスの送迎時に受け取ることができる
- ・一食から注文できるので自宅の冷凍庫に入りやすい
- ・今のところ通常食のみ対応(嚥下食・やわらか食等は未対応)

●デイサービス事業者から見て

- ・安心安全のお弁当をリーズナブルな価格で仕入れることができる
デイの送迎車両・人員で配送することにより販売価格から
仕入原価を差し引いた額がデイサービスの収益となる
- ・冷凍庫や保冷バッグといった備品も購入可能



今後の展開

デイ利用者から地域へ。

【価格例】

- 一食当たり卸売価格 500円(税抜)

●「嚥下食」や「やわらか食」など品揃えの拡大

現状では通常食のみの提供となっているが、いずれは嚥下食ややわらか食、塩分制限食のような特別食もてがけていきたい。

「参考事例集」に掲載された配食事業の例(3/3)

サービス分類

食事

対象顧客層

元気

要支援

要介護

ニーズ

買い物、見守り
食事宅配

「地域をまるごと元気に」宅配を通して食の支援や見守り活動を展開

高齢者向けサービス：宅配「トドック」を中心に

生活協同組合コープさっぽろ

配食サービス「コープ配食サービス」

食事の宅配サービス。普通食、健康管理食、幼稚園給食、産後食などがある。

事前登録制で、登録曜日に自宅に配食。

普通食コース

- 普通食：1食あたり562円(税抜)
- 低カロリー食(約450kcal)：同475円
- サラダ：同96円
- 白飯：同86円

健康管理食

朝昼/朝夕/昼夕/3食×ご飯有無の計24コース)
糖尿や腎臓病などへの対応食



- カロリー1440調整食：3食ご飯セット2,180円(税抜)
- たんぱく40g調整食/60g調整食：同2,330円
- 健康管理食やわか（コースは健康管理食と同様）
咀嚼力、嚥下力が弱くなった方、低栄養の予防のため
など
- やわらか食：3食フルセット1,810円(税抜)
- きざみ食：同2,120円
- ムース食：同2,120円

●利用者のプロフィール

宅配サービス「トドック」の利用者320,000人(月ベース)のうち、65歳以上は110,000人、うち、単独世帯は11,000人。配食サービスの利用人数は6,000人を超える。(2016年3月現在)

《日清医療食品株式会社「食宅便」》



**こだわり1
おいしい!**
素材を厳選し、家庭の味を大切にしました。だから、お子様からお年寄りまで安心してお召し上がりいただけます。

**こだわり2
ヘルシー!**
約9,000人の管理栄養士・栄養士を擁する日清医療食品のノウハウ。おいしさにこだわりながら、カロリーや塩分を抑えています。

栄養満点のお食事をお届け!

**こだわり3
簡単・便利!**
「食宅便」は冷凍でお届けするので、食べたい時にチンするだけ。※自分のペースで食事が楽しめます。

目 食宅便(しょくたくびん)ラインナップ

おこのみセレクトコース
お好きなメニューを、7食選んでご注文いただけます!
和・洋・中、肉・魚料理からよりどりみどりで!

> 詳しくはこちら

- > 和食
- > 洋食
- > 中華
- > メインディッシュ肉料理
- > メインディッシュ魚料理

おまかせコース
7食分のおかずをまとめてお届け!
メニューは週替わり!

> 詳しくはこちら

1食ずつお届けコース
あたたかいお弁当をお近くの店舗※からお届けします!

> 詳しくはこちら

※埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の一部でご利用頂けます。

ケアシリーズ7食
塩分、カロリー、タンパクが気になる方は、おかずのみ7食セットのケアシリーズを。

- 塩分ケア**
> 1食あたりの塩分を2g以下に抑えたメニュー
- カロリーケア1200**
> 1食あたりのカロリーが約400kcalのメニュー※(100gを摂取した場合)
- カロリーケア1600**
> 1食あたりのカロリーが約530kcalのメニュー※(150gを摂取した場合)
- たんぱくケア**
> 1食あたりのたんぱく質約13g、塩分、カリウム、リンを抑えたメニュー※(150gを摂取した場合)

《株式会社ファンデリー「ミールタイム」》

POINT
1

栄養士が必ず電話対応します。

ミールタイムの電話対応が必ず栄養士である理由は、上手にコントロールできない方や、食事制限の仕方がわからない方に親身にアドバイスを行い数値改善を成功して頂きたいからです。

お客様の健康を心から願う**栄養士**がお待ちしております。
お気軽にお電話ください。



**こんな事も私たちに
気軽にご相談ください**

1,600kcal制限を守るポイントは？

カリウムを控える生活を送るためのアドバイスが欲しい！

クレアチニンとは何ですか？

和食・魚料理を中心にチョイスして頂けますか？

たんぱく質制限30gに自信がありません…

透析予防するメニューをプログラムしてください。

糖尿病性腎症という病気がわかりません…



《老人給食協力会ふきのとう「配食サービス」》



配食サービス

家庭料理のエキスパートたちがバランスのとれた手作りのお食事をお弁当にして、ご自宅までお届けします。
皆さまの安否確認もかね、手渡しでお声がけしながら、しっかりお届けいたします。

今月の献立表



- 一人暮らしや高齢者世帯の方
- 毎日の買い物や自炊が大変になってきた方
- 栄養バランスが気になる方
- 病後療養中の方、お仕事が忙しい家庭など
必要な方はどなたでもご利用いただけます
- おかずは多品目の食材、特に野菜をたっぷり使った家庭料理です
- 毎日でも飽きないよう、肉と魚が交互にできる献立です
- おかゆや、きざみ食に変更も可能です
- 主菜、副菜2品、ごはん、汁物、デザート
- 栄養の目安 550kcal 塩分3g タンパク質 25g

《参考》「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定)

介護離職
ゼロの実現

安心した生活(高齢者に対するフレイル(虚弱)予防・対策)

⑥ 元気で豊かな老後を送れる健康寿命の延伸に向けた取組(その2)

【国民生活における課題】

現役時代からの予防・健康づくりの取組や、高齢者のフレイル(虚弱)状態へのケアがこれまで必ずしも十分ではなく、健康寿命と平均寿命に乖離が大きい。

・健康寿命 男性71.19歳、女性74.21歳(2013年)

・メタボ人口 1,400万人(2008年度)

・健診受診率(40~74歳、特定健診含む) 66.2%(2013年)

・要介護認定率 17.8%(2013年度)

【具体的な施策】

・高齢者のフレイル(虚弱)段階での進行防止(フレイル対策)のため、地域における介護予防の取組を推進するとともに、専門職による栄養、口腔、服薬などの支援を実施する(2016年度より)。また、フレイルの前段階(プレフレイル)からの予防対策として、虚弱な高齢者でも容易に参加できる、身近な場での住民主体による運動活動や会食その他の多様な社会参加の機会を拡大する。あわせて、後期高齢者医療における保健事業の在り方を検討し、事業の効果検証を行った上でガイドラインを作成し、2018年度からフレイル対策の全国展開を図る。

・新しい運動・スポーツの開発・普及等や職域における身近な運動を推奨することで、取り組みやすい健康増進活動を普及するとともに、介護予防の現場などで高齢者の自立への動機付けを高めることのできる、運動・スポーツを取り入れた介護予防のプログラムの充実に取り組む。あわせて、老化メカニズムの解明等を進める。

・自らの介護予防活動に取り組む高齢者へのインセンティブを付与する仕組みを設ける等、高齢者の介護予防活動を更に推進する。

・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会及びラグビーワールドカップ2019に向け、競技会場及び公共の場における受動喫煙防止対策を強化するとともに、高齢者が外出し活躍しやすいユニバーサルデザインの社会づくりを推進する。

・配食を利用する高齢者等が適切な栄養管理を行えるよう、事業者向けのガイドラインを作成し、2017年度からそれに即した配食の普及を図る。

・生涯活躍のまちについて、事業の具体化のためのマニュアル等を作成するほか自治体における取組を支援し、地域の特色を活かした展開を図る。

施策	年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度以降	指標
フレイル対策			・モデル事業の実施 ・効果的な事業の検証・検討 ・ガイドラインの策定		全国展開(効果の検証等を行い、必要に応じてガイドライン等を見直し、全国展開)									・生涯を通じた予防により、平均寿命を上回る健康寿命の延伸計画を実現し、2025年までに健康寿命を2歳以上延伸 (2010年) 男性70.42歳 女性73.62歳 (2013年) 男性71.19歳 女性74.21歳
市町村の効果的な介護予防等の取組の横展開			「介護予防活動普及展開事業」の着実な推進 ガイドライン策の作成・配布・研修会		必要に応じ、繰り返し好事例を取捨選択し、ガイドラインや研修カリキュラムを見直し、全国展開									・2020年までにメタボ人口(特定保健指導の対象者をいう)を2008年度比25%減(2008年度)1400万人
生涯活躍のまちの推進		・地域再生法改正法による制度化 ・事業の具体化に向けたマニュアルの作成等		「生涯活躍のまち」構想に関する取組の普及・横展開 地方公共団体による計画作成と事業の展開			2019年度時点で基本目標やその他のKPIの達成状況を検証し、2020年度以降進めるべき政策パッケージを新たな総合戦略にまとめ、それに基づいて施策を展開							・2020年までに健診受診率(40~74歳)を30%(特定健診含む)(2013年)66.2%